

施策の柱		施策	
コード	名称	コード	名称
6	環境との共生	63	地球環境への貢献

施策主管部 環境部	評価者(施策統括マネージャー)名	環境部次長 伊藤 純
-----------	------------------	------------

1 施策の目的(目指す姿)

対象 (誰を, 何を対象としているのか)	意図 (この施策により対象をどのように変えるのか)
廃棄物、資源、市民・事業者	環境負荷が軽減される。

2 達成度

(1) 成果指標

指標名	単位	指標の性格	H22実績値	H23計画 (年度目標値)	H23実績値	H24計画 (年度目標値)	H26計画 (年度目標値)
市民アンケート調査「CO2の発生抑制やごみの減量など、地球環境にやさしい生活を常に心がけている」と答えた市民の割合	%	↗	78.10	52.00	82.30	55.00	55.00
一般廃棄物の1人1日あたりの排出量	g	↘	1,005	1,062	1,006 (※…675)	— (※…668)	— (※…643)
最終処分場での年間処理量	トン	↘	13,585	16,550	13,671	13,000	16,292

※家庭ごみの1人1日あたりの排出量(H24.3基本計画改定により、指標を見直したもの。H24～は従来数値による算定はしていない。)

(2) 近隣自治体との成果水準比較

指標名	他自治体の状況等
市民アンケート調査「CO2の発生抑制やごみの減量など、地球環境にやさしい生活を常に心がけている」と答えた市民の割合	他都市において、同様の調査は行っていない。
一般廃棄物の1人1日あたりの排出量	盛岡市1,006g 秋田市1,127g 山形市815g 八戸市989g ※速報値。仙台市、いわき市は回答なし。
最終処分場での年間処理量	八戸市12,279トン(災害廃棄物を除く) 秋田市3,390トン ※速報値。仙台市、いわき市は回答なし。

3 達成度評価結果

取組内容と成果、成果を得られた要因	<ul style="list-style-type: none"> ○環境を大切にする心の育成 <ul style="list-style-type: none"> ・市が一事業者として行う環境負荷低減の取組を管理するため導入したIESの認証継続を行った。 ・環境基本計画(第二次)に掲げる施策を着実に推進するため、様々な取組を行った。 ・盛岡市地球温暖化対策実行計画(区域施策編)に掲げる施策を推進するため、地球温暖化対策実行計画推進基金を活用し、「率先導入事業」、「啓発事業」、「支援事業」を行うなど、様々な取組を行った。 ○廃棄物の発生抑制・再使用・再生使用 <ul style="list-style-type: none"> ・容器包装リサイクル法に基づき、ごみの減量と資源の有効利用を図るため、紙製・プラ製容器包装分別を本格実施した。 ・廃棄物多量排出事業者、不動産管理会社、大学等に対して、ごみ減量・分別の徹底について、指導及び協力要請を行った。 ・ごみ減量や分別徹底の啓発効果、経済状況の悪化により、一般廃棄物の「総排出量」「1人1日あたりの排出量」が減少し、最終処分場の年間処理量が減少した。 ○エネルギーの有効利用 <ul style="list-style-type: none"> ・地球温暖化対策実行計画推進基金を活用した「盛岡市住宅用太陽光発電システム設置費補助制度」を創設し、太陽光発電システムの導入促進に努めた。 ・中核市・特例市グリーンニューデール基金を活用し、都南総合支所及び築川老人福祉センター・川目児童センター築川分室に太陽光発電システムを導入したほか、LED照明を導入した。また、盛岡城跡公園の照明の省電力化を行ったほか、市民ホール、築川支所にペレットストーブを導入した。 ・ユートランド姫神に木質チップを燃料とする給湯用チップボイラーを導入した。
翌年度以降の課題、その要因	<ul style="list-style-type: none"> ○環境を大切にする心の育成 <ul style="list-style-type: none"> ・盛岡市地球温暖化対策実行計画(区域施策編)及び環境基本計画を着実に進めるため、市民・事業者と連携して啓発を中心とした各種事業を展開する必要がある。 ○廃棄物の発生抑制・再使用・再生使用 <ul style="list-style-type: none"> ・紙製・プラ製容器包装の収集率、資源化率の向上のため、さらなる周知・啓発を進める必要がある。 ・廃棄物多量排出事業者、不動産管理会社等に対する指導及び協力要請をきめ細かく行い、成果の向上を図る必要がある。 ○エネルギーの有効利用 <ul style="list-style-type: none"> ・東日本大震災を教訓に、市民・事業者に対してライフスタイル・ワークスタイルの変革を訴えていく必要がある。 ・太陽光パネル導入補助制度などにより、温暖化対策実行計画に掲げたCO2の7%削減(1990年比)の着実な推進を図らなければならない。

4 成果達成への基本事業の貢献度

基本事業		比重
コード	名称	
631	環境を大切にする心の育成	40
632	廃棄物の発生抑制・再使用・再生利用	50
633	エネルギーの有効利用	10

平成 24 年度 施策達成度評価シート (平成 23 年度実績評価・基本事業の状況)

施策の柱		施策	
コード	名称	コード	名称
6	環境との共生	63	地球環境への貢献
基本事業			
コード	名称		
631	環境を大切にす心の育成		

施策主管部 環境部	評価者(施策統括マネージャー)名	環境部次長 伊藤 純
-----------	------------------	------------

1 基本事業の目的(目指す姿)

対象 (誰を,何を対象としているのか)	意図 (この施策により対象をどのように変えるのか)
市民	地球環境保全の大切さが理解される

2 成果指標

指標名	単位	指標の性格	H22実績値	H23計画 (年度目標値)	H23実績値	H24計画 (年度目標値)	H26計画 (年度目標値)
市民アンケート調査「CO2の発生抑制のため、省エネルギーを常に心がけている」と答えた市民の割合	%	↗	74.7	48.0	80.3	51.0	51.0

3 役割分担分析

		役割の内容	役割分担 比率(%)
各主体の 役割の状況	市	諸施策の展開を図るとともに、市民、事業者への周知啓発に努め、地球環境の保全を推進する。	10
	国・県・ 他自治体	諸情勢の変化に対応した新たな法制度や施策を進めるとともに、自治体相互間の情報共有化を図る。	10
	市民・NPO	日常的な地球環境の保全への意識付けに努め、省エネ、3R運動等を通じた具体の行動が求められる。	40
	企業・その他	事業活動を通じた地球温暖化対策への配慮が求められるとともに、環境ビジネスを通じた新たな事業機会の創出も期待される。	40

平成 24 年度 施策達成度評価シート (平成 23 年度実績評価・基本事業の状況)

施策の柱		施策	
コード	名称	コード	名称
6	環境との共生	63	地球環境への貢献

基本事業	
コード	名称
632	廃棄物の発生抑制・再使用・再生利用

施策主管部 環境部	評価者(施策統括マネージャー)名	環境部次長 伊藤 純
-----------	------------------	------------

1 基本事業の目的(目指す姿)

対象 (誰を,何を対象としているのか)	意図 (この施策により対象をどのように変えるのか)
廃棄物 市民・事業者	廃棄物の発生が抑制され,資源の再使用,再生利用が図られる

2 成果指標

指標名	単位	指標の性格	H22実績値	H23計画 (年度目標値)	H23実績値	H24計画 (年度目標値)	H26計画 (年度目標値)
家庭系一般廃棄物の1人1日あたりの排出量	g	↓	609	604	608 (675…※1)	— (668…※1)	— (643…1)
事業系一般廃棄物の年間排出量	トン	↓	43,118	42,721	43,623	40,740	44,897
リサイクル率	%	↗	17.6	18.8	17.9 (26.0…※2)	— (27.1…※2)	— (30.0…※2)

※1:資源集団回収を含む。(H24.3基本計画改定により,指標を見直したもの。H24～は従来数値による算定はしていない。)

※2:資源率(H24.3基本計画改定により,指標を見直したもの。H24～は従来数値による算定はしていない。)

3 役割分担分析

		役割の内容	役割分担 比率(%)
各主体の 役割の状況	市	廃棄物の減量及び適正な処理並びに生活環境の清潔の保持に関し,市民の自主的な活動を支援し,市民及び事業者の意識の啓発を図るなど必要な措置を講じる。	30
	国・県・ 他自治体	国は廃棄物に関する情報の収集,整理及び活用並びに廃棄物の処理に関する技術開発の推進を図り,都道府県と共に市町村を援助する。	10
	市民・NPO	廃棄物の発生を抑制し,再生品の使用等により廃棄物の再生利用を図るなど,廃棄物の減量に努めるとともに市の施策に協力する。	30
	企業・その他	廃棄物の発生を抑制し,再生利用を促進するなど廃棄物の減量に努め,その事業系廃棄物を自らの責任において適正に処理するとともに市の施策に協力する。	30

平成 24 年度 施策達成度評価シート (平成 23 年度実績評価・基本事業の状況)

施策の柱		施策	
コード	名称	コード	名称
6	環境との共生	63	地球環境への貢献
基本事業			
コード	名称		
633	エネルギーの有効利用		

施策主管部 環境部	評価者(施策統括マネージャー)名	環境部次長 伊藤 純
-----------	------------------	------------

1 基本事業の目的(目指す姿)

対象 (誰を,何を対象としているのか)	意図 (この施策により対象をどのように変えるのか)
エネルギー(資源)	効率的に利用されている

2 成果指標

指標名	単位	指標の性格	H22実績値	H23計画 (年度目標値)	H23実績値	H24計画 (年度目標値)	H26計画 (年度目標値)
市民一人当たりのCO2排出量増加率	%	↓	2.5	0.0	△ 7.3	0.0	0.0
新エネルギー導入件数	件	↑	27	24	34	40	30

3 役割分担分析

		役割の内容	役割分担 比率(%)
各主体の 役割の状況	市	諸施策の展開を図るとともに,市民,事業者への周知啓発に努め,エネルギーの有効利用を推進する。	10
	国・県・ 他自治体	データの収集,提供,分析を行い,諸情勢の変化に対応した新たな法制度や施策を進めるとともに,自治体相互間の情報共有化を図る。	10
	市民・NPO	日常的なエネルギーの有効利用への意識付けに努め,省エネや新エネルギー導入等の具体の行動が求められる。	40
	企業・その他	事業活動を通じたエネルギーの有効利用への配慮が求められるとともに,環境ビジネスによる新たな事業機会の創出も期待される。	40